



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <https://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日 2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,781	11.9	3,205	35.3	3,338	34.4	2,612	31.3
2022年3月期	23,599	27.4	4,953	86.0	5,092	97.8	3,802	86.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,922百万円 (28.4%) 2022年3月期 4,083百万円 (105.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	207.25		11.3	10.2	15.4
2022年3月期	311.17	311.12	20.4	17.4	21.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,691	24,242	74.2	1,922.55
2022年3月期	32,992	21,788	66.0	1,730.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,242百万円 2022年3月期 21,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,348	849	1,582	12,497
2022年3月期	4,813	562	947	11,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	492	12.9	2.6
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	504	19.3	2.2
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		36.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	15.3	300	75.8	300	80.4	200	81.5	15.87
通期	17,000	18.2	1,900	40.7	1,900	43.1	1,400	46.4	111.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,625,314 株	2022年3月期	12,604,880 株
期末自己株式数	2023年3月期	15,800 株	2022年3月期	15,746 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,603,243 株	2022年3月期	12,220,839 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,770	15.6	2,054	47.4	2,488	41.9	1,986	38.2
2022年3月期	19,880	17.7	3,906	88.4	4,281	66.6	3,212	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	157.61	
2022年3月期	262.87	262.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,438	21,180	74.5	1,679.75
2022年3月期	29,203	19,663	67.3	1,561.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,180百万円 2022年3月期 19,663百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、足元では輸出や生産等の一部に弱さがみられました。海外経済につきましても、世界的なインフレの高止まりの影響等により、成長の鈍化は広範囲に及びました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、自動車向け半導体は、徐々に供給体制が正常化に向かいました。一方、スマートフォンやパソコン向け半導体につきましては、急激な需要の冷え込みにより半導体メーカーでは生産調整が行われ、足元の半導体製造装置の増勢も鈍化する等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高につきましては、非メモリー向け製品は、上期を中心に海外における拡販が進んだこと等により、底堅く推移いたしました。前連結会計年度において需要が旺盛だったメモリー向け製品につきましても、国内外に拡販を推し進めましたが、スマートフォンやパソコン向け半導体に加え、データセンター向け半導体においても需要が弱含んでいる影響等により、軟調に推移いたしました。以上により、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の減少及びプロダクトミックスの変化等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は20,781百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益は3,205百万円（前連結会計年度比35.3%減）、経常利益は3,338百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,612百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業につきましては、非メモリー向け製品が、上期を中心に海外における拡販が進んだこと等により、底堅く推移いたしました。前連結会計年度において需要が旺盛だったメモリー向け製品につきましても、国内外に拡販を推し進めましたが、スマートフォンやパソコン向け半導体に加え、データセンター向け半導体においても需要が弱含んでいる影響等により、軟調に推移いたしました。以上により、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。利益面につきましても、売上高の減少及びプロダクトミックスの変化等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は20,526百万円（前連結会計年度比12.2%減）、セグメント利益は4,287百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高は255百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、32,691百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が980百万円、原材料及び貯蔵品が513百万円増加しましたが、売掛金が1,795百万円減少したこと等によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,754百万円減少し、8,449百万円となりました。

これは主として、短期借入金が500百万円増加いたしましたが、未払法人税等が1,345百万円、長期借入金が906百万円、1年内返済予定の長期借入金が604百万円、買掛金が589百万円減少したこと等によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,453百万円増加し、24,242百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2,108百万円、為替換算調整勘定が310百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,024百万円増加し、当連結会計年度末には12,497百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,348百万円（前連結会計年度比30.4%減）となりました。

これは主として、法人税等の支払額2,181百万円、仕入債務の減少981百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,465百万円、減価償却費1,108百万円、売上債権の減少2,139百万円等による増加要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、849百万円（前連結会計年度は562百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出921百万円、定期預金の預入による支出281百万円等による減少要因があったものの、定期預金の払戻による収入412百万円等による増加要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,582百万円（前連結会計年度は947百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入500百万円による増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1,511百万円、配当金の支払額502百万円等による減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、中長期的には、デジタル社会への移行が世界中で進む中、半導体は、様々な製品において需要の拡大が予想されており、それらを背景として、新たな半導体工場の建設等、半導体製造基盤の確保・強化に向けた動きも広がっております。

一方、足元では、世界的な景気の悪化を背景に、パソコンやスマートフォン向けの半導体需要は急激に冷え込んでおり、半導体メーカーの生産調整も当面続く見通しです。プローブカード市場につきましても、将来的には半導体市場の発展とともに成長が期待されるものの、足元の不透明感は増しております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内外の既存顧客に対する一層のサポートの強化によるシェアの維持及び海外の半導体メーカーに対する販売強化、並びに中長期的な成長に向けて生産力や製品開発の強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、次期（2024年3月期）の通期連結業績予想の見通しにつきましては、売上高17,000百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとする情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めています。

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円とし、年間40円といたしました。

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

また、次期の配当につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,799	12,779
受取手形	4	—
電子記録債権	1,272	1,207
売掛金	8,670	6,875
有価証券	26	30
製品	431	441
仕掛品	1,219	1,012
原材料及び貯蔵品	1,785	2,298
預け金	46	—
その他	252	362
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	25,495	24,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,190	4,265
減価償却累計額	△1,802	△1,917
建物及び構築物(純額)	2,387	2,348
機械装置及び運搬具	8,519	9,487
減価償却累計額	△5,712	△6,505
機械装置及び運搬具(純額)	2,806	2,982
工具、器具及び備品	2,589	2,649
減価償却累計額	△2,315	△2,392
工具、器具及び備品(純額)	274	256
使用権資産	218	514
減価償却累計額	△75	△259
使用権資産(純額)	142	255
土地	639	639
建設仮勘定	241	284
有形固定資産合計	6,492	6,767
無形固定資産		
その他	185	202
無形固定資産合計	185	202
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
関係会社株式	118	118
繰延税金資産	359	327
その他	276	216
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	819	727
固定資産合計	7,497	7,697
資産合計	32,992	32,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	155	0
電子記録債務	1,081	1,014
買掛金	1,865	1,275
設備電子記録債務	90	119
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	1,511	906
未払法人税等	1,345	—
賞与引当金	433	507
未払金	193	196
未払費用	431	480
その他	273	492
流動負債合計	7,380	5,493
固定負債		
長期借入金	3,682	2,775
その他	141	180
固定負債合計	3,823	2,955
負債合計	11,203	8,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,053
資本剰余金	3,255	3,272
利益剰余金	15,401	17,509
自己株式	△15	△15
株主資本合計	21,677	23,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	109	419
その他の包括利益累計額合計	111	422
純資産合計	21,788	24,242
負債純資産合計	32,992	32,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,599	20,781
売上原価	14,627	13,393
売上総利益	8,971	7,388
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,018	915
賞与引当金繰入額	50	2
退職給付費用	18	15
減価償却費	45	51
研究開発費	1,414	1,498
その他	1,471	1,699
販売費及び一般管理費合計	4,018	4,183
営業利益	4,953	3,205
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	21
為替差益	131	98
材料屑売却益	12	22
その他	20	14
営業外収益合計	192	167
営業外費用		
支払利息	30	25
固定資産廃棄損	3	5
新株発行費	17	0
その他	2	4
営業外費用合計	53	35
経常利益	5,092	3,338
特別利益		
補助金収入	—	126
特別利益合計	—	126
税金等調整前当期純利益	5,092	3,465
法人税、住民税及び事業税	1,519	815
法人税等調整額	△228	37
法人税等合計	1,290	853
当期純利益	3,802	2,612
親会社株主に帰属する当期純利益	3,802	2,612

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,802	2,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	280	310
その他の包括利益合計	280	310
包括利益	4,083	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,083	2,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,721	1,941	11,929	△15	15,577
当期変動額					
新株の発行	1,314	1,314			2,628
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			3,802		3,802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,314	1,314	3,471	△0	6,099
当期末残高	3,036	3,255	15,401	△15	21,677

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△170	△168	3	15,411
当期変動額					
新株の発行					2,628
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					3,802
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	280	280	△3	277
当期変動額合計	0	280	280	△3	6,377
当期末残高	2	109	111	—	21,788

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,036	3,255	15,401	△15	21,677
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△503		△503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,612		2,612
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	17	2,108	△0	2,142
当期末残高	3,053	3,272	17,509	△15	23,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	109	111	—	21,788
当期変動額					
新株の発行					34
剰余金の配当					△503
親会社株主に帰属する当期純利益					2,612
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	310	310	—	310
当期変動額合計	0	310	310	—	2,453
当期末残高	2	419	422	—	24,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,092	3,465
減価償却費	1,015	1,108
株式報酬費用	—	26
補助金収入	—	△126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	73
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	30	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産廃棄損	2	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,692	2,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△289	△258
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	764	△981
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	79	△62
その他	△22	△32
小計	5,354	5,396
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△30	△25
補助金の受取額	—	126
法人税等の支払額	△540	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813	3,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△927	△921
有形固定資産の売却による収入	7	0
有価証券の売却による収入	123	—
貸付金の回収による収入	56	22
定期預金の預入による支出	△660	△281
定期預金の払戻による収入	817	412
その他の支出	△70	△109
その他の収入	90	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,264	△1,511
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△330	△502
リース債務の返済による支出	△66	△69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,608	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,283	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	6,189	11,473
現金及び現金同等物の期末残高	11,473	12,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用

当連結会計年度より、米国会計基準を採用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用に当たっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における、連結貸借対照表上、有形固定資産の使用権資産(純額)が146百万円、流動負債のその他が46百万円、固定負債のその他が100百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VEシリーズ(垂直+カンチレバー複合型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ MLシリーズ MTシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,371	228	23,599	—	23,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,371	228	23,599	—	23,599
セグメント利益	5,987	9	5,997	△ 1,043	4,953
その他の項目					
減価償却費	997	—	997	17	1,015

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,526	255	20,781	—	20,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,526	255	20,781	—	20,781
セグメント利益	4,287	12	4,300	△ 1,094	3,205
その他の項目					
減価償却費	1,085	—	1,085	22	1,108

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730.78円	1,922.55円
1株当たり当期純利益	311.17円	207.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	311.12円	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,802	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,802	2,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,220	12,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち新株予約権(千株))	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。